

# 令和5年度 予算参考資料

当初予算の概要

令和5年3月

八 尾 市



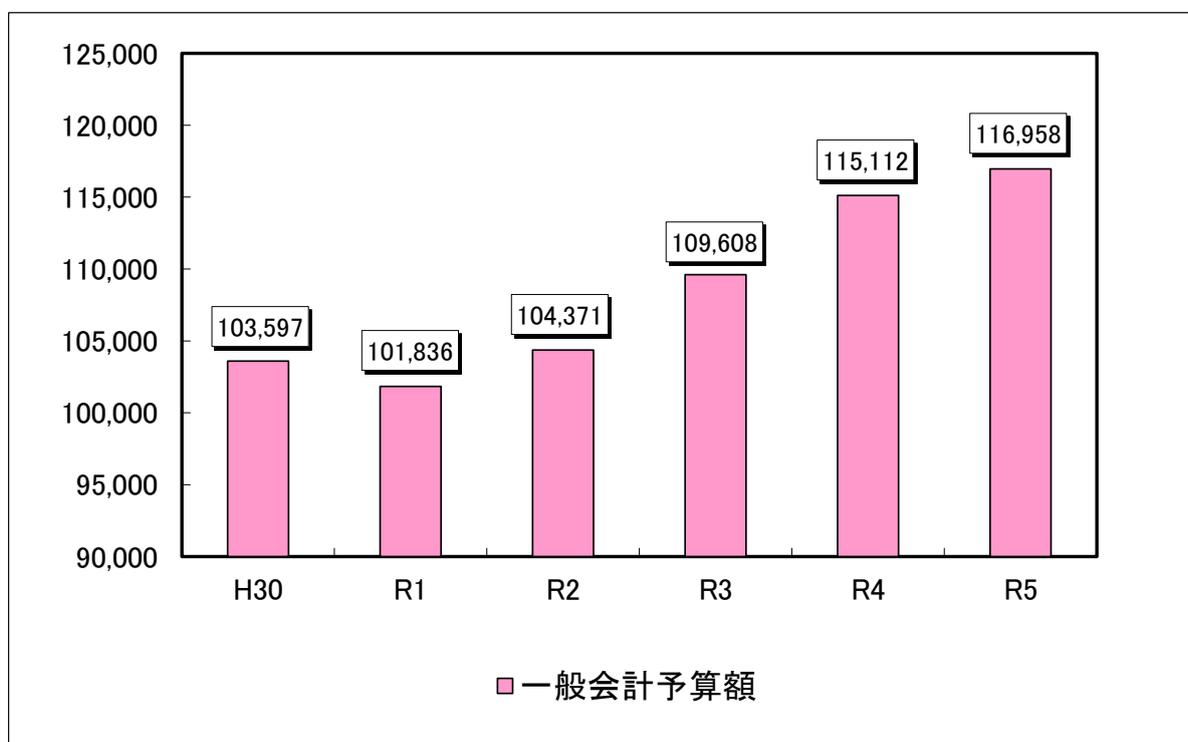
# 1. 令和5年度 八尾市一般会計、特別会計及び企業会計の状況

(単位:千円、%)

	令和5年度 (骨格予算)	令和4年度	対前年度 増減額	
	A	B	A-B	増減率
一 般 会 計	116,957,547	115,112,496	1,845,051	1.6
特 別 会 計	66,168,717	67,462,081	▲ 1,293,364	▲ 1.9
国民健康保険事業特別会計	28,737,032	30,644,970	▲ 1,907,938	▲ 6.2
財産区特別会計	5,270	24,297	▲ 19,027	▲ 78.3
介護保険事業特別会計	28,469,577	27,788,708	680,869	2.5
後期高齢者医療事業特別会計	7,908,545	7,909,112	▲ 567	▲ 0.0
土地取得事業特別会計	989,662	1,055,106	▲ 65,444	▲ 6.2
母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	58,631	39,888	18,743	47.0
企 業 会 計	45,983,671	44,309,154	1,674,517	3.8
病院事業会計	18,821,774	18,338,665	483,109	2.6
水道事業会計	9,773,916	9,164,538	609,378	6.6
公共下水道事業会計	17,387,981	16,805,951	582,030	3.5
全 体 合 計	229,109,935	226,883,731	2,226,204	1.0

## 【一般会計予算額の推移】 (R1年度は6月補正後)

(単位:百万円)



## 2. 令和5年度一般会計当初予算（骨格予算）の概要

〈歳入〉

(単位:千円、%)

区 分	令和5年度当初予算		令和4年度当初予算		対前年度増減			
	(骨格予算) ア	うち 一般財源 (A)	イ	うち 一般財源 (B)	対前年度 増減額 ア-イ=ウ	対前年度 増減率 ウ/イ *100	うち 一般財源 (A)-(B) =(C)	対前年度 増減率 (C)/(B) *100
市 税	39,327,958	39,327,958	38,590,700	38,590,700	737,258	1.9	737,258	1.9
うち個人市民税	13,808,458	13,808,458	13,837,600	13,837,600	▲ 29,142	▲ 0.2	▲ 29,142	▲ 0.2
うち法人市民税	2,890,700	2,890,700	2,570,900	2,570,900	319,800	12.4	319,800	12.4
うち固定資産税	16,810,200	16,810,200	16,568,900	16,568,900	241,300	1.5	241,300	1.5
うち市たばこ税	1,884,300	1,884,300	1,741,300	1,741,300	143,000	8.2	143,000	8.2
うち都市計画税	3,489,100	3,489,100	3,438,700	3,438,700	50,400	1.5	50,400	1.5
地方譲与税	437,400	437,400	484,900	484,900	▲ 47,500	▲ 9.8	▲ 47,500	▲ 9.8
利子割交付金	56,000	56,000	67,000	67,000	▲ 11,000	▲ 16.4	▲ 11,000	▲ 16.4
配当割交付金	375,000	375,000	224,000	224,000	151,000	67.4	151,000	67.4
株式等譲渡所得割交付金	235,000	235,000	328,000	328,000	▲ 93,000	▲ 28.4	▲ 93,000	▲ 28.4
法人事業税交付金	742,000	742,000	464,000	464,000	278,000	59.9	278,000	59.9
地方消費税交付金	6,419,000	6,419,000	6,084,000	6,084,000	335,000	5.5	335,000	5.5
環境性能割交付金	91,000	91,000	120,000	120,000	▲ 29,000	▲ 24.2	▲ 29,000	▲ 24.2
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	56,000	56,000	52,000	52,000	4,000	7.7	4,000	7.7
地方特例交付金	326,000	326,000	304,000	304,000	22,000	7.2	22,000	7.2
地方税減収補填 特別交付金	20,000	20,000	0	0	20,000	皆増	20,000	皆増
地方交付税	14,190,000	14,190,000	12,800,000	12,800,000	1,390,000	10.9	1,390,000	10.9
普通交付税	13,650,000	13,650,000	12,260,000	12,260,000	1,390,000	11.3	1,390,000	11.3
特別交付税	540,000	540,000	540,000	540,000	0	0.0	0	0.0
交通安全対策特別 交付金	32,000		35,000		▲ 3,000	▲ 8.6		
小 計	62,287,358	62,255,358	59,553,600	59,518,600	2,733,758	4.6	2,736,758	4.6
分担金及び負担金	831,853		828,340		3,513	0.4		
使用料及び手数料	1,465,281	402,815	1,488,016	437,802	▲ 22,735	▲ 1.5	▲ 34,987	▲ 8.0
国庫支出金	28,087,914		28,049,279		38,635	0.1		
府支出金	10,314,382		9,573,960		740,422	7.7		
財産収入	395,106	93,028	488,309	97,763	▲ 93,203	▲ 19.1	▲ 4,735	▲ 4.8
寄 附 金	1,902,691	0	963,361	12,000	939,330	97.5	▲ 12,000	▲ 100.0
繰 入 金	5,112,660	4,674,858	4,000,905	3,500,207	1,111,755	27.8	1,174,651	33.6
うち財政調整基金繰 入金	4,670,000	4,670,000	3,500,000	3,500,000	1,170,000	33.4	1,170,000	33.4
うち公共公益施設整 備基金繰入金	0		300,000		▲ 300,000	▲ 100.0		
繰 越 金	10	10	10	10	0	0.0	0	0.0
諸 収 入	1,459,392	560,182	1,252,516	530,105	206,876	16.5	30,077	5.7
市 債	5,100,900	1,500,000	8,914,200	3,000,000	▲ 3,813,300	▲ 42.8	▲ 1,500,000	▲ 50.0
臨時財政対策債	1,500,000	1,500,000	3,000,000	3,000,000	▲ 1,500,000	▲ 50.0	▲ 1,500,000	▲ 50.0
借換債	507,000		1,360,000		▲ 853,000	▲ 62.7		
水道事業債	178,300		65,800		112,500	171.0		
事業充当市債	2,915,600		4,488,400		▲ 1,572,800	▲ 35.0		
合 計	116,957,547	69,486,251	115,112,496	67,096,487	1,845,051	1.6	2,389,764	3.6

<歳出性質別>

(単位:千円、%)

区 分	令和5年度当初予算		令和4年度当初予算		対前年度増減			
	(骨格予算) ア	うち 一般財源 (A)	イ	うち 一般財源 (B)	対前年度 増減額	対前年度 増減率	うち 一般財源	対前年度 増減率
					ア-イ=ウ	ウ/イ *100	(A)-(B) =(C)	(C)/(B) *100
人 件 費	19,229,331	17,627,975	18,788,248	17,254,685	441,083	2.3	373,290	2.2
うち退職手当	154,680	154,680	447,341	430,826	▲ 292,661	▲ 65.4	▲ 276,146	▲ 64.1
物 件 費	13,247,592	9,841,236	12,034,858	8,784,962	1,212,734	10.1	1,056,274	12.0
維持補修費	381,326	371,980	346,342	339,119	34,984	10.1	32,861	9.7
扶 助 費	32,675,080	9,764,195	31,599,474	9,557,220	1,075,606	3.4	206,975	2.2
補 助 費 等	22,048,409	12,317,837	20,838,034	12,140,867	1,210,375	5.8	176,970	1.5
公 債 費	9,217,766	8,570,749	10,352,396	8,754,154	▲ 1,134,630	▲ 11.0	▲ 183,405	▲ 2.1
うち借換償還元金	507,000		1,360,000		▲ 853,000	▲ 62.7		
繰 出 金	11,901,524	9,251,843	11,580,217	8,970,668	321,307	2.8	281,175	3.1
積 立 金	2,046,498	349,000	1,109,885	29,000	936,613	84.4	320,000	1,103.4
投資・出資・貸付金	407,150	0	257,000	0	150,150	58.4	0	0.0
予 備 費	120,000	120,000	120,000	120,000	0	0.0	0	0.0
経 常 経 費 計	111,274,676	68,214,815	107,026,454	65,950,675	4,248,222	4.0	2,264,140	3.4
除く借換償還元金	110,767,676		105,666,454		5,101,222	4.8		
投資的経費	5,682,871	1,271,436	8,086,042	1,145,812	▲ 2,403,171	▲ 29.7	125,624	11.0
合 計	116,957,547	69,486,251	115,112,496	67,096,487	1,845,051	1.6	2,389,764	3.6
除く借換償還元金	116,450,547		113,752,496		2,698,051	2.4		

<歳出目的別>

(単位:千円、%)

区 分	令和5年度当初予算		令和4年度当初予算		対前年度増減			
	(骨格予算) ア	うち 一般財源 (A)	イ	うち 一般財源 (B)	対前年度 増減額	対前年度 増減率	うち 一般財源	対前年度 増減率
					ア-イ=ウ	ウ/イ *100	(A)-(B) =(C)	(C)/(B) *100
議 会 費	486,276	486,077	518,184	517,985	▲ 31,908	▲ 6.2	▲ 31,908	▲ 6.2
総 務 費	11,758,153	8,861,973	10,412,989	8,354,389	1,345,164	12.9	507,584	6.1
民 生 費	63,869,367	27,308,102	61,739,068	26,514,088	2,130,299	3.5	794,014	3.0
衛 生 費	11,532,616	8,162,091	11,246,285	7,825,484	286,331	2.5	336,607	4.3
労 働 費	176,749	161,621	180,902	161,315	▲ 4,153	▲ 2.3	306	0.2
産 業 費	922,289	457,172	802,438	444,177	119,851	14.9	12,995	2.9
土 木 費	7,879,820	6,210,894	8,473,806	6,365,535	▲ 593,986	▲ 7.0	▲ 154,641	▲ 2.4
消 防 費	2,334,581	2,138,935	2,296,594	2,111,855	37,987	1.7	27,080	1.3
教 育 費	8,659,930	7,008,637	8,969,834	5,927,505	▲ 309,904	▲ 3.5	1,081,132	18.2
公 債 費	9,217,766	8,570,749	10,352,396	8,754,154	▲ 1,134,630	▲ 11.0	▲ 183,405	▲ 2.1
予 備 費	120,000	120,000	120,000	120,000	0	0.0	0	0.0
合 計	116,957,547	69,486,251	115,112,496	67,096,487	1,845,051	1.6	2,389,764	3.6

### 3. 令和5年度一般会計当初予算(骨格予算)の特徴

#### I. 国の予算

一般会計の予算規模	114兆3,812億円	(対前年度 6兆7,848億円、6.3%)
・ 税収69兆4,400億円		(対前年度4兆2,050億円、6.4%)
・ 国債発行35兆6,230億円		(対前年度▲1兆3,030億円、▲3.5%)

#### II. 地方財政対策の概要

予算規模	92兆400億円程度	(対前年度 1兆4,400億円程度、1.6%程度)
(歳入の主なもの)		
・ 地方税	42兆8,751億円	(対前年度 1兆6,446億円、4.0%)
・ 地方交付税	18兆3,611億円	(対前年度 3,073億円、1.7%)
・ 臨時財政対策債	9,946億円	(対前年度 ▲7,859億円、▲44.1%)
(歳出の主なもの)		
・ 地方一般歳出	76兆4,800億円程度	(対前年度 6,000億円程度、0.8%程度)
うち、退職手当	1兆1,300億円程度	(対前年度 ▲3,061億円、▲21.3%程度)
うち、退職手当	1兆1,300億円程度	(対前年度 ▲3,061億円、▲21.3%程度)

#### III. 令和5年度予算編成について

##### ★概要

コロナ禍からの経済社会活動の正常化が進んでいることから、市税収入は回復基調にあるが、依然として新型コロナウイルス感染症対策にかかる経費は多額であり、また、国際情勢の影響などにより、原油価格や物価の高騰、資材不足が発生していることから、経常経費の大幅な増加が見込まれる。このような状況の中、市政運営の3つの重要ポイントである「子ども・子育て」・「安全・安心」・「魅力・活力」に資する取り組みや、大阪・関西万博の機運醸成と万博後に続く成長に資する取り組み等を実施するためにも、新やお改革プランの着実な実施とともに、歳出全般にわたる見直しを全庁一丸となって進め、行政サービスの提供手法やあり方の見直しなど、行財政改革の様々な取り組みも併せて行い、持続可能な行財政運営の実現をめざし予算編成を行った。

##### ★予算編成方針の基本方針

以下に示す考え方にに基づき、できる限り基金取り崩し額を抑制することとし、基金残高の確保や将来負担に注視しながら、引き続き質の高い行政サービスを提供し、持続可能な行財政運営のための財政基盤の確立をめざした予算編成を行った。

- ①新やお改革プランの着実な実施及び既存事業の見直し
- ②八尾市職員数管理目標に基づく人件費の抑制
- ③特定財源が確保できる事業への予算の優先配分
- ④自主財源の確保等
- ⑤令和6年度以降を見据えた予算編成

##### ★予算配分について

歳入面では、国の動向に歩調を合わせつつ、国庫補助金などの特定財源の確保に最大限に努めるとともに、特定財源が確保できる事務事業を優先的に実施するなど、効率的かつ効果的な予算編成を行った。また、歳出面では、社会保障関係経費の増加が続いており、義務的経費の負担が大きいことから、物件費をはじめとする経常経費全般の抑制に取り組み、投資的経費における事業着手の延期や事業規模の縮小など事務事業のスリム化を図った。

#### IV. 令和5年度一般会計当初予算(骨格予算)の特徴

##### (1) 一般会計当初予算の特徴 ※本文中の金額は百万円未満四捨五入で表記。

令和5年度の一般会計の当初予算(骨格)規模は1,169億5,800万円となり、前年度比で18億4,500万円、1.6%の増となった。

##### ① 歳入について

- (ア) 市税については、法人市民税でコロナ禍からの経済活動正常化等の影響により前年度比12.4%の増、固定資産税及び都市計画税で家屋の増収が見込まれ、固定資産税及び都市計画税ともに前年度比1.5%の増を見込むなど、市税全体では393億2,800万円を当初予算(骨格)として計上し、前年度比7億3,700万円、1.9%の増となった。
- (イ) 地方交付税については、国が示した地方財政対策の概要に従い見込んだ結果、前年度比13億9,000万円増の141億9,000万円となり、譲与税・交付金については、地方財政対策の概要及び過去の実績の増減率を勘案して見込んだ。
- (ウ) 国庫支出金については、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金で8億1,600万円の減となるも、感染症予防事業負担金で5億3,500万円の増、自立支援費負担金で3億7,000万円の増、施設型給付費負担金で3億6,700万円の増などにより、全体では前年度比3,900万円の増となった。
- (エ) 市債については、普通交付税の振替え財源である臨時財政対策債は、国が示した地方財政対策の概要に従い見込んだ結果、前年度比15億円減の15億円となり、投資的経費に充当する事業債は、前年度比15億7,300万円減の29億1,600万円となった。
- (オ) 歳出に対する財源不足については、財政調整基金から46億7,000万円を繰り入れ、前年度比8億7,000万円の増となった。
- (カ) 以上により、歳入総額は前年度比18億4,500万円増の1,169億5,800万円となり、うち歳入一般財源総額は694億8,600万円、前年度比23億9,000万円の増となった。

##### ② 歳出について

- (ア) 感染症対策や物価等高騰の影響により歳出が増大する中、第6次総合計画第3期実施計画における新規施策等重点事業の実施に向けた調整などを行うとともに、トップランナー方式に基づく運営手法の見直しや、八尾市職員数管理目標に基づく各取り組みを推進し、国の動向及び財源等を考慮したうえで予算化を図った。
- (イ) 人件費については、定年延長に伴い退職手当で減となるも、人事院勧告による勤勉手当等や会計年度任用職員人件費の増などにより、全体では前年度比4億4,100万円の増となった。
- (ウ) 扶助費については、施設型給付費・施設等利用費で6億1,700万円の増、感染症対策医療助成費で4億7,100万円の増、生活保護費で1億7,400万円の増などにより、全体では前年度比10億7,600万円の増となった。
- (エ) 補助費等については、訓練等給付事業経費で3億5,700万円の増、介護給付事業経費で3億4,700万円の増、水道事業会計繰出金で1億600万円の増などにより、全体では前年度比12億1,000万円の増となった。

(オ) 繰出金については、国民健康保険事業特別会計繰出金で7,400万円の増、介護保険事業特別会計繰出金で1億600万円の増、後期高齢者医療事業特別会計繰出金で1億4,700万円の増となり、全体では前年度比3億2,100万円の増となった。

(カ) 投資的経費については、庁舎機能更新事業費で3億8,400万円の増、中学校全員給食施設整備事業費で5億3,800万円の増、体育施設整備事業費で3億9,900万円の増となるも、文化会館改修事業費で15億8,300万円の皆減、こども総合支援センター整備事業費で1億9,900万円の皆減などにより、全体では前年度比24億300万円の減となった。

(キ) 以上により、歳出総額は前年度比18億4,500万円増の1,169億5,800万円となり、うち借換償還元金を除く経常経費では、前年度比51億100万円の増となった。

## (2) 財政調整(広義)のための基金残高について

(単位:百万円)

項目	①R4末見込み (R5.1現在)	②R5 積立て	③R5取崩し (当初予算ベース)	①+②-③
財政調整基金	6,147	640	4,670	2,117
公共公益施設整備基金	1,611	294	0	1,905
合計	7,758	934	4,670	4,022

## (3) 地方債残高について

(単位:百万円)

会計	R5末見込み A	R4末見込み B	増減額 A - B
一般会計	88,314	92,102	▲ 3,788
土地取得事業特別会計	2,264	2,379	▲ 115
母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	210	233	▲ 23
病院事業会計	10,818	11,317	▲ 499
水道事業会計	12,649	12,314	335
公共下水道事業会計	73,310	76,606	▲ 3,296
合計	187,565	194,951	▲ 7,386

### ●一般会計の地方債残高について【臨時財政対策債除き】

(単位:百万円)

R3		R4			R5		
残高	発行	元金償還	残高	発行	元金償還	残高	
42,734	4,929	4,869	42,794	3,601	4,790	41,605	
▲ 841	対前年増減		60	対前年増減		▲ 1,189	

### 参考(臨時財政対策債の新規発行額推移)

(単位:百万円)

	H29	H30	R1	R2	R3	R4(予算)	R5(予算)
臨時財政対策債の発行	4,566	5,498	4,532	4,099	4,075	3,000	1,500

V. 令和5年度一般会計当初予算における地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる

社会保障施策に要する経費

(歳入) 地方消費税交付金(社会保障財源化分) 4,197,000 千円

(歳出) 社会保障施策に要する経費 68,204,801 千円

(単位:千円)

事業名		経費	財源内訳			
			国府支出金	地方債	その他	一般財源
社会福祉	障がい者福祉事業	11,501,531	8,070,044		5,260	3,426,227
	高齢者福祉事業	1,313,279	758,396		101,416	453,467
	児童福祉事業	23,024,203	12,843,275	143,400	963,532	9,073,996
	生活保護事業	14,263,066	10,596,133		100,500	3,566,433
	その他社会福祉事業	717,856	195,914		72,470	449,472
	小計	50,819,935	32,463,762	143,400	1,243,178	16,969,595
社会保険	国民健康保険事業	3,204,344	1,595,499			1,608,845
	介護保険事業	4,409,437	348,627			4,060,810
	後期高齢者医療事業	4,263,577	705,555			3,558,022
	小計	11,877,358	2,649,681	0	0	9,227,677
保健衛生	予防事業	2,871,328	1,466,852		3,938	1,400,538
	市民保健事業	431,938	50,989		25,402	355,547
	母子保健事業	448,008	99,174		21,265	327,569
	診療所事業	96,585			30,959	65,626
	病院事業	839,716				839,716
	その他保健衛生事業	819,933	13,392		25,991	780,550
	小計	5,507,508	1,630,407	0	107,555	3,769,546
合計		68,204,801	36,743,850	143,400	1,350,733	29,966,818
						うち地方消費税交付金 (社会保障財源化分) 4,197,000

※ 地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障施策に要する経費について、「引上げ分に係る地方消費税収の用途の明確化について」(平成26年1月24日 総税都第2号)通知により、「引上げ分の地方消費税収を全て社会保障施策に要する経費に充て、事務経費や事務職員等人件費には充てないようにする」とこととされていることから、一部の経費については、予算額(予算書の金額)と異なる。

## 4. 歳入にあらわれた特徴

(1) 市税 393億2,795万8千円 (計画額 401億1,840万円)  
(前年度比 7億3,725万8千円、1.9%)

(単位:千円)

区 分	令和5年度 A	令和4年度 B	増減額		構成比 (%)
			A-B	増減率(%)	
個人市民税	( 14,598,900 ) 13,808,458	( 14,237,600 ) 13,837,600	( 361,300 ) ▲ 29,142	( 2.5 ) ▲ 0.2	35.1
法人市民税	2,890,700	2,570,900	319,800	12.4	7.4
固定資産税	16,810,200	16,568,900	241,300	1.5	42.7
市たばこ税	1,884,300	1,741,300	143,000	8.2	4.8
都市計画税	3,489,100	3,438,700	50,400	1.5	8.9
その他	445,200	433,300	11,900	2.7	1.1
合 計	( 40,118,400 ) 39,327,958	( 38,990,700 ) 38,590,700	( 1,127,700 ) 737,258	( 2.9 ) 1.9	100.0

注) ( )は計画額を示し、令和5年度の計画額と予算額の差、約7億9,000万円は補正財源として当初予算には計上していない。

### <主な増減の要因>

#### ①個人市民税

給与所得の増等から、令和5年度は対前年度比増収で見込む。

#### ②法人市民税

コロナ禍からの経済活動正常化が進んでいる影響等を勘案し、令和5年度は対前年度比増収で見込む。

#### ③固定資産税

土地においては下落修正、用途変更、地積変更等から対前年度比増収で見込む。家屋においては新築及び減少分等から対前年度比増収で見込む。償却資産においては税収の推移を踏まえた結果、対前年度比増収で見込む。

#### ④都市計画税

固定資産税と同様に対前年度比増収で見込む。

(2) 地方譲与税 4億3,740万円 (前年度比 ▲4,750万円、▲9.8%)

(単位:千円)

区 分	令和5年度 A	令和4年度 B	増減額	
			A-B	増減率(%)
地方揮発油譲与税	108,000	109,000	▲ 1,000	▲ 0.9
自動車重量譲与税	299,000	346,000	▲ 47,000	▲ 13.6
航空機燃料譲与税	1,400	900	500	55.6
森林環境譲与税	29,000	29,000	0	0.0
合 計	437,400	484,900	▲ 47,500	▲ 9.8

## (3) 地方交付税

141億9,000万円 (計画額 143億9,000万円)

(前年度比 13億9,000万円、10.9%)

(単位:千円)

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額	
	A	B	A-B	増減率(%)
普通交付税	( 13,850,000 )	( 12,460,000 )	( 1,390,000 )	( 11.2 )
	13,650,000	12,260,000	1,390,000	11.3
特別交付税	540,000	540,000	0	0.0
合 計	( 14,390,000 )	( 13,000,000 )	( 1,390,000 )	( 10.7 )
	14,190,000	12,800,000	1,390,000	10.9

注) ( )は計画額を示し、令和5年度の計画額と予算額の差2億円は補正財源として当初予算には計上していない。

## (4) 繰入金

51億1,266万円 (前年度比 11億1,175万5千円、27.8%)

(単位:千円)

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額	
	A	B	A-B	増減率(%)
財政調整基金繰入金	4,670,000	3,500,000	1,170,000	33.4
公共公益施設整備基金繰入金	0	300,000	▲ 300,000	皆減
その他の繰入金	442,660	200,905	241,755	120.3
合 計	5,112,660	4,000,905	1,111,755	27.8

## (5) 市債

51億90万円 (前年度比 ▲38億1,330万円、▲42.8%)

(単位:千円)

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額	
	A	B	A-B	増減率(%)
臨時財政対策債	1,500,000	3,000,000	▲ 1,500,000	▲ 50.0
借換債	507,000	1,360,000	▲ 853,000	▲ 62.7
水道事業債	178,300	65,800	112,500	171.0
事業充当市債	2,915,600	4,488,400	▲ 1,572,800	▲ 35.0
うち庁舎機能更新事業債	306,100	0	306,100	皆増
うち子ども総合支援センター整備事業債	0	154,500	▲ 154,500	皆減
うち文化会館改修事業債	0	1,357,200	▲ 1,357,200	皆減
うち学校給食施設整備事業債	434,900	153,600	281,300	183.1
合 計	5,100,900	8,914,200	▲ 3,813,300	▲ 42.8

## 地方債残高の状況

(単位:千円)

区 分	令和3年度末 現在高	令和4年度末 現在高見込み A	令和5年度 発行見込み B	令和5年度 元金償還見込み C	令和5年度末 現在高見込み D=A+B-C	対前年度末 増減額見込み D-A
特例的な地方債	51,721,383	50,166,357	1,500,000	4,557,233	47,109,124	▲ 3,057,233
住民税等減税補てん債	430,102	282,363	0	116,021	166,342	▲ 116,021
臨時財政対策債	50,303,283	49,308,296	1,500,000	4,098,912	46,709,384	▲ 2,598,912
退職手当債	70,000	0	0	0	0	0
第三セクター等改革推進債	684,600	342,300	0	342,300	0	▲ 342,300
減収補てん債	233,398	233,398	0	0	233,398	0
事業充当等地方債	41,316,328	41,935,852	3,600,900	4,331,464	41,205,288	▲ 730,564
合 計	93,037,711	92,102,209	5,100,900	8,888,697	88,314,412	▲ 3,787,797

## 5. 歳出にあらわれた特徴

(1) 人件費 192億2,933万1千円  
(前年度比 4億4,108万3千円、2.3%) 市民一人当り 73,395 円

(単位：人、千円、%)

項目	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
一般職職員数(人)	1,810	1,856	▲ 46	▲ 2.5
一般職給料	6,793,715	6,728,905	64,810	1.0
一般職職員手当等(退職手当除く)	5,331,013	5,200,961	130,052	2.5
うち選挙関連手当	53,899	28,717	25,182	87.7
退職手当	154,680	447,341	▲ 292,661	▲ 65.4
共済費	3,194,732	3,146,222	48,510	1.5
報酬	359,148	362,782	▲ 3,634	▲ 1.0
会計年度任用職員	3,230,612	2,737,551	493,061	18.0
その他の人件費	165,431	164,486	945	0.6
合計	19,229,331	18,788,248	441,083	2.3

一般会計退職手当の内訳

(款) 総務費

	普通退職		定年退職		定年前早期退職		特別職		合計	
	人数	金額(千円)	人数	金額(千円)	人数	金額(千円)	人数	金額(千円)	人数	金額(千円)
当初予算額	12	112,248	1	6,905	0	0	3	9,938	16	129,091

(款) 教育費

	普通退職		定年退職		定年前早期退職		教育長		合計	
	人数	金額(千円)	人数	金額(千円)	人数	金額(千円)	人数	金額(千円)	人数	金額(千円)
当初予算額	15	25,589	0	0	0	0	0	0	15	25,589

一般会計全体

	普通退職		定年退職		定年前早期退職		特別職及び教育長		合計	
	人数	金額(千円)	人数	金額(千円)	人数	金額(千円)	人数	金額(千円)	人数	金額(千円)
当初予算額	27	137,837	1	6,905	0	0	3	9,938	31	154,680

※地方公務員の定年の段階的な引上げにより、定年退職手当の予算額は大幅な減となっている。

※定年前早期退職手当については、補正予算対応としているため当初予算には計上していない。

(2) 扶助費 326億7,508万円  
(前年度比 10億7,560万6千円、3.4%) 市民一人当り 124,715 円

<増減の主なもの>

(単位：千円、%)

項目	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
児童手当	3,805,950	3,907,285	▲ 101,335	▲ 2.6
児童扶養手当	1,225,816	1,271,264	▲ 45,448	▲ 3.6
施設型給付費・施設等利用費	8,217,969	7,600,546	617,423	8.1
生活保護費	14,168,277	13,993,837	174,440	1.2
感染症対策医療助成費	883,236	412,092	471,144	114.3

- (3) 公債費 92億1,776万6千円 (前年度比 ▲11億3,463万円、▲11.0%)  
 借換償還元金除く 87億1,076万6千円 (前年度比 ▲2億8,163万円、▲3.1%) 市民一人当り 33,247 円

〈増減の主なもの〉

(単位:千円、%)

項 目	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
元金	8,888,697	10,011,302	▲ 1,122,605	▲ 11.2
借換償還元金	507,000	1,360,000	▲ 853,000	▲ 62.7
その他の長期償還元金	8,381,697	8,651,302	▲ 269,605	▲ 3.1
利子	329,069	341,094	▲ 12,025	▲ 3.5
長期債利子	319,069	331,094	▲ 12,025	▲ 3.6
一時借入金利子	10,000	10,000	0	0.0

- (4) 物件費 132億4,759万2千円  
 (前年度比 12億1,273万4千円、10.1%) 市民一人当り 50,564 円

〈増減の主なもの〉

(単位:千円、%)

項 目	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
歳入確保事務経費	772,274	400,402	371,872	92.9
感染症対策経費	1,126,013	200,019	925,994	463.0
地域包括支援センター運営経費	301,496	0	301,496	皆増
中学校給食管理運営経費	354,401	58,052	296,349	510.5

- (5) 補助費等 220億4,840万9千円  
 (前年度比 12億1,037万5千円、5.8%) 市民一人当り 84,155 円

〈増減の主なもの〉

(単位:千円、%)

項 目	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
訓練等給付事業経費	3,896,031	3,538,652	357,379	10.1
介護給付事業経費	5,335,522	4,988,184	347,338	7.0
障がい児通所給付事業経費	2,035,633	1,938,614	97,019	5.0
水道事業会計繰出金	265,400	159,779	105,621	66.1

- (6) 繰出金 119億152万4千円  
 (前年度比 3億2,130万7千円、2.8%) 市民一人当り 45,426 円

〈増減の主なもの〉

(単位:千円、%)

項 目	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
国民健康保険事業特別会計	3,204,344	3,130,783	73,561	2.3
介護保険事業特別会計	4,409,437	4,303,626	105,811	2.5
後期高齢者医療事業特別会計	4,263,577	4,116,175	147,402	3.6
土地取得事業特別会計	20,618	25,677	▲ 5,059	▲ 19.7
母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	3,548	3,956	▲ 408	▲ 10.3

## (7) 投資的経費

56億8,287万1千円

(前年度比 ▲24億317万1千円、▲29.7%)

市民一人当り 21,691 円

事業名	令和5年度 事業費(A)	左の財源内訳				
		国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
1 都市整備事業	1,101,758	162,936	35,961	640,000	33,022	229,839
1) 街路事業	175,504	59,251	7,486	82,000	22	26,745
2) 街区内道路整備事業	48,688	11,280		33,800		3,608
3) 公園緑地整備事業	17,903	3,850		6,800		7,253
4) 道路整備事業	389,712	23,845	15,000	228,300	33,000	89,567
5) 河川整備事業	152,765	950	475	118,700		32,640
6) 土地改良事業	123,562			74,200		49,362
7) 久宝寺寺内町景観整備事業	45,500	12,960		26,900		5,640
8) 近鉄河内山本駅周辺整備事業	148,124	50,800	13,000	69,300		15,024
9) 服部川・郡川地区整備事業	0					
2 住宅整備事業	318,692	130,337	0	177,300	0	11,055
1) 安中住宅整備改善事業	876	356				520
2) 西郡住宅整備改善事業等	304,951	129,981		171,800		3,170
3) 既設住宅等改善事業	12,865			5,500		7,365
4) 萱振住宅整備改善事業	0					
3 学校教育施設整備事業	1,467,839	84,844	0	745,200	0	637,795
1) 旧幼稚園園舎解体事業	238,528			214,600		23,928
2) 特別支援教育施設整備事業	13,430					13,430
3) 桂小学校改築事業	159,563	53,187		95,700		10,676
4) 小学校施設整備事業	66,663					66,663
5) 中学校施設整備事業	46,887					46,887
6) 学校給食施設整備事業	942,768	31,657		434,900		476,211
4 その他事業	2,794,582	732,157	343,948	1,308,200	17,530	392,747
1) 庁舎機能更新事業	389,400			304,100		85,300
2) 認定こども園等施設整備費補助金	854,399	648,503	23,009	143,400	15,000	24,487
3) リサイクルセンター改修事業	105,386			79,000		26,386
4) 衛生処理場改修事業	174,632			127,300		47,332
5) 消防施設整備事業	199,433	50,294		123,800		25,339
6) 体育施設整備事業	416,941			380,900		36,041
7) 各施設整備事業	224,936	405	405	139,500	2,530	82,096
8) 投資的補助金・負担金	418,331	32,955	320,534	10,200		54,642
9) 大型備品購入事業	11,124					11,124
総合計	5,682,871	1,110,274	379,909	2,870,700	50,552	1,271,436

(単位:千円)

令和4年度 事業費(B)	増減 (A) - (B)	事業内容
1,629,901	▲ 528,143	
594,479	▲ 418,975	久宝寺線整備事業、JR八尾駅前線整備事業 等
35,681	13,007	南久宝寺地区地区計画道路整備事業 等
158,800	▲ 140,897	公園整備事業、緑地整備事業 等
450,194	▲ 60,482	道路新設改良事業、交通安全施設等整備事業 等
185,260	▲ 32,495	河川改修事業、水路整備事業 等
83,126	40,436	玉串川護岸整備事業、農道整備事業 等
55,000	▲ 9,500	久宝寺寺内町舗装改修工事、民間家屋修景整備補助金 等
30,063	118,061	近鉄河内山本駅周辺整備事業
37,298	▲ 37,298	
449,283	▲ 130,591	
224,345	▲ 223,469	安中住宅機能更新事業
171,229	133,722	西郡住宅機能更新事業
40,287	▲ 27,422	既設住宅改善事業
13,422	▲ 13,422	
1,461,956	5,883	
238,221	307	旧大正幼稚園、旧北山本幼稚園園舎解体工事
12,420	1,010	特別支援教育施設整備事業
344,728	▲ 185,165	旧桂小学校校舎解体工事 等
310,462	▲ 243,799	施設整備事業
310,364	▲ 263,477	施設整備事業
245,761	697,007	既設小学校給食施設更新事業、小学校給食施設整備事業、中学校全員給食施設整備事業 等
4,544,902	▲ 1,750,320	
5,645	383,755	屋上防水・外壁シーリング更新工事、本庁舎ESCO導入事業
1,201,612	▲ 347,213	認定こども園等施設整備費補助金
68,310	37,076	衝撃破砕機整備 等
69,922	104,710	屋上防水・外壁改修工事 等
218,506	▲ 19,073	消防資機材整備事業 等
18,017	398,924	屋内プール改修工事、総合体育館ESCO導入事業 等
2,396,132	▲ 2,171,196	生涯学習センター改修事業、斎場改修事業 等
514,144	▲ 95,813	地域医療介護総合確保基金事業補助金 等
52,614	▲ 41,490	清掃運搬車購入 等
8,086,042	▲ 2,403,171	

## 6. 令和5年度の主な事業

施策	事業	主な内容
1. 切れ目のない子育て支援の推進		
	妊産婦包括支援事業	全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができるよう、妊娠期から出産・子育てまで一貫した伴走型相談支援と、妊娠・出産時の関連用品の購入や子育て支援サービス等の利用負担軽減を図る「もうすぐママ応援ギフト」「すくすく赤ちゃん応援ギフト」給付を引き続き一体的に実施します。
2. 就学前教育・保育の充実		
	認定こども園等整備計画推進事業	公立幼稚園跡地における民間による施設整備を実施するなど、引き続き、子ども・子育て支援事業計画に沿った保育施設整備を公民連携により進め、待機児童及び保留児童対策に取り組みます。
	障がい児保育支援事業(私立認定こども園等)	令和4年度に作成した「就学前施設教育・保育における医療的ケアに関するガイドライン」に基づき、安全かつ円滑な制度の構築を図るとともに、新たに民間園における先行実施モデル園で受入れをスタートしていきます。
3. 子どもの学びと育ちの充実		
	小規模特認校における特色ある教育推進事業	子どもたちの未来を切り拓くため、令和5年4月からスタートする桂中学校区及び高安小中学校区の4つの小規模特認校において、各種の特色ある教育推進に取り組んでいきます。
	いじめから子どもを守る八尾づくり推進事業	いじめの未然防止、早期発見、早期対応・解決につなげるための相談対応や、いじめ手紙相談の実施等により、悩みを抱く児童・生徒の声を早期に把握し、解決につなげるよう、引き続き、いじめから子どもを守る八尾づくりに取り組みます。
	中学校給食管理運営業務	成長期にある中学生の望ましい食の実現をめざし、中学校給食全員喫食を令和5年9月からスタートします。
	中学校給食施設整備事業	中学校給食全員喫食の令和5年9月スタートに向け、引き続き施設整備に取り組みます。
4. 子ども・若者の健全育成と支援の推進		
	放課後児童室事業	令和5年4月から保育時間の延長を実施します。
5. やおプロモーションの推進		
	やおプロモーション推進事業	2025年大阪・関西万博において八尾ブランドをPRし、万博の波及効果を八尾の成長に活かせるよう、80アクションの推進や大阪府・博覧会協会等との連携による、市全体の機運醸成と参画の取り組みを進めます。
9. 地域経済を支える産業の振興		
	オープンイノベーション推進事業	中小企業の未来のビジネススタイル創出や、新たな価値創造に向けた、アドバイス支援等を行うとともに、大阪・関西万博の「大阪ヘルスケアパビリオン」展示出展への参画企業の選定及びプロジェクトチームの立ち上げにより、イノベーション創出に取り組めます。
13. 快適な交通ネットワークの充実		
	交通政策推進事業	すべての市民の移動の円滑化を図るため、「八尾市乗合タクシー」の本格運行を行っている竹濑地域のほか、令和5年2月からスタートした大正・志紀・曙川・高安・南高安地域において、引き続き、実証運行を実施します。また、西郡地域については、速やかな実証運行の開始に向けて、制度設計の検討を進めます。
14. 魅力ある都市づくりの推進		
	近鉄河内山本駅周辺整備事業	河内山本駅東側踏切から五月橋交差点までの区間の道路整備について、設計を進めるとともに工事に着手します。
17. 防災・防犯・緊急事態対応力の向上		
	地区防災推進事業	新たに地区防災計画を策定する地区に対して策定を支援し、地域防災計画への位置づけをめざします。また、引き続き、策定された地区防災計画の見直しや計画に沿った防災訓練の実施を促し、地域の防災力向上に取り組めます。

(単位:千円)

R5予算 (A)	左 の 財 源 内 訳					R4予算 (B)	増減 (A)-(B)	款	予算書 ページ
	国	府	地方債	その他	一般財源				
246,951	17,506			18,000	211,445	257,682	▲ 10,731	衛生費	119
854,399	648,503	23,009	143,400	15,000	24,487	1,201,612	▲ 347,213	民生費	105
748,472	10,528	1,828		60,000	676,116	538,096	210,376	民生費	105
44,149					44,149	13,454	30,695	教育費	153 155
1,692					1,692	1,561	131	総務費	79
512,097				150,150	361,947	58,052	454,045	教育費	167
572,863			188,700		384,163	34,921	537,942	教育費	165
964,679	243,202	243,085		178,915	299,477	960,789	3,890	民生費	111
6,041				3,267	2,774	5,764	277	総務費	83
49,081	7,800			19,800	21,481	40,451	8,630	産業費	135
11,639					11,639	14,335	▲ 2,696	土木費	141
148,124	50,800	13,000	69,300		15,024	30,063	118,061	土木費	147
6,226					6,226	6,248	▲ 22	総務費	87

施策	事業	主な内容
18. 消防力の強化		
	消防庁舎機能更新事業	感染症流行下における消防力の維持・確保のため、消防署志紀出張所及び高安出張所における感染症対策にかかる改修設計業務を進めます。
	救急高度化事業	新型コロナウイルス感染症やその他新たな感染症の発生に対応するための資機材を搭載した救急車の運用等により、引き続き、市民のいのちを守る救急業務を展開します。
19. 健康づくりの推進		
	健康づくり推進事業	医療・介護等のデータに関して大学等との連携により分析を行い、その結果を踏まえた生活習慣病予防対策や本市の健康課題の明確化を通じた健康づくり活動を進めます。また、フレイル等の高齢者の特性を踏まえた健康支援を行うため、高齢者の保健事業と介護予防の取り組みの接続・連携の強化と、その取り組みを一体的に進めていくことができる体制を構築し、健康寿命延伸に向けた取り組みを進めます。
20. 健康を守り支える環境の確保		
	感染症対策事業	引き続き、新型コロナウイルス感染症の状況について迅速に情報提供を行うほか、国・府との方針とも歩調を合わせつつ、感染症法上の位置づけの変更等に柔軟に対応できるよう、関係機関とも連携を密に取りながら感染症の発生予防及びまん延防止に取り組みます。また、新型コロナウイルス感染症のみでなく、今後、新たな感染症が発生した際にも迅速かつ適正に対応できるよう地域におけるネットワーク構築などの取り組みを進めます。
23. つながり・支え合う地域福祉のしくみづくり		
	重層的支援体制整備事業	「重層的支援体制整備事業」を実施することにより、複合化・複雑化した課題や制度の狭間にある課題等を有する方及び世帯に対して、支援関係機関や地域住民等の連携により課題の解決に資する支援が包括的に提供されるよう、相談支援体制の充実を図ります。また、課題を抱えた方が地域社会に参加しながら生活を継続できるよう、支援機関と関係団体等との連携の強化や地域住民相互の交流を行う拠点の創出に取り組みます。
	災害時要配慮者支援事業	引き続き、福祉事業者等との連携による土砂災害発生時の移送支援や社会福祉施設への直接避難の仕組みの定着を図るとともに、災害時に誰も取り残されることなく、安全に避難できることをめざし、地域において「わたしの避難計画」を活用した避難の声かけや災害に備えた準備が進むよう取り組みます。
25. 障がいのある人への支援の充実		
	地域生活支援体制推進事業	令和4年度に作成した「想いをつなぐノート」を活用して、障がいのある子どもが保護者等が亡くなった後も自分らしく生きていくことができるよう、保護者や福祉施設職員などにも参加してもらうワークショップや研修会等を実施し、地域で障がい者を支える環境づくりを進めます。
27. 一人ひとりの人権が尊重される差別のない社会の推進		
	いじめのない環境づくり推進事業	いじめの未然防止、早期発見、早期対応・解決につなげるため、いじめ防止啓発カードの配付や啓発ポスターの掲示等を通して、子どもや保護者のみでなく、市民みんなでいじめのない環境づくりが進められるよう取り組みます。
	男女共同参画推進事業	八尾市男女共同参画センター「すみれ」を中核として、女性が夢を実現し、自分らしく活躍することを後押しするとともに、孤独や不安を抱える女性が社会との絆・つながりを回復できるよう、寄り添いながら支援を行います。
30. 地域のまちづくり支援・市民活動の促進		
	市民活動支援事業	市民活動団体が行う、公益性が高く自主的かつ積極的な社会貢献活動に対する助成金において、SDGsの推進につながる助成コースを新設し、万博機運醸成の一つとして取り組みます。
34. 行政改革の推進		
	ICT活用・システム基盤整備運営事業	国による自治体情報システムの標準化の対応に向け、業務フローの見直しも踏まえた移行に向けた取り組みを進めます。また、RPAの利用環境の拡充やローコード開発ツールの試行といった各種ICTサービスの研究・検討に取り組みます。
総 合 計		

(単位:千円)

R5予算 (A)	左 の 財 源 内 訳					R4予算 (B)	増減 (A)-(B)	款	予算書 ページ
	国	府	地方債	その他	一般財源				
8,833			8,700		133	46,055	▲ 37,222	消防費	151
19,885					19,885	21,587	▲ 1,702	消防費	151
13,261				6,044	7,217	6,088	7,173	衛生費	117
2,042,113	863,695	550,495			627,923	651,142	1,390,971	衛生費	117 119
34,064	25,626				8,438	34,167	▲ 103	民生費	97
12,215					12,215	13,107	▲ 892	民生費	101
9,119	601	279			8,239	10,048	▲ 929	民生費	103
302		157			145	157	145	総務費	83
12,283	4,842			4	7,437	10,899	1,384	総務費	83
14,155		25		4,808	9,322	11,267	2,888	総務費	83 85
349,333	39,556	600		1,760	307,417	339,461	9,872	総務費	87
6,681,976	1,912,659	832,478	410,100	457,748	3,068,991	4,307,006	2,374,970		

## 7. 令和5年度 款別・性質別集計表

款 性質別	1 議 会 費	2 総 務 費	3 民 生 費	4 衛 生 費	5 労 働 費
人 件 費	435,854	6,617,298	3,974,366	2,607,641	58,096
物 件 費	26,636	2,911,582	1,808,788	3,833,670	60,849
維 持 補 修 費			1,330		
扶 助 費			30,680,516	1,715,006	
補 助 費 等	23,786	441,248	13,818,063	3,026,114	57,804
公 債 費					
繰 出 金		20,618	11,880,906		
積 立 金		1,323,239	512,508		
投資・出資・貸付金					
投 資 的 経 費		444,168	1,192,890	350,185	
予 備 費					
合 計	486,276	11,758,153	63,869,367	11,532,616	176,749

(単位:千円)

6	7	8	9	10	11	
産業費	土木費	消防費	教育費	公債費	予備費	合計
196,103	1,093,741	1,925,683	2,320,549			19,229,331
128,899	633,650	177,473	3,666,045			13,247,592
300	379,003		693			381,326
			279,558			32,675,080
151,942	4,286,376	31,992	211,084			22,048,409
				9,217,766		9,217,766
						11,901,524
73,597	96,126		41,028			2,046,498
242,000			165,150			407,150
129,448	1,390,924	199,433	1,975,823			5,682,871
					120,000	120,000
922,289	7,879,820	2,334,581	8,659,930	9,217,766	120,000	116,957,547

## 8. 特別会計及び企業会計 款別比較表

### 1 国民健康保険事業特別会計

(単位：千円、%)

区 分	歳 入				歳 出				
	令和5年度	令和4年度	差 引	増減率	区 分	令和5年度	令和4年度	差 引	増減率
	予算額 (A)	予算額 (B)	(C)	(C)/(B) *100		予算額 (D)	予算額 (E)	(F)	(F)/(E) *100
1 国民健康保険料	5,390,016	5,189,595	200,421	3.9	1 総務費	406,638	399,617	7,021	1.8
2 使用料及び手数料	180	180	0	0.0	2 保険給付費	19,563,709	21,712,498	▲ 2,148,789	▲ 9.9
3 国庫支出金	6,422	0	6,422	皆増	3 国民健康保険事業費納付金	8,349,443	8,117,364	232,079	2.9
4 府支出金	19,793,666	21,977,089	▲ 2,183,423	▲ 9.9	4 共同事業拠出金	100	100	0	0.0
5 財産収入	1,200	1,200	0	0.0	5 保健事業費	267,542	264,791	2,751	1.0
6 繰入金	3,504,344	3,430,783	73,561	2.1	6 基金積立金	1,200	1,200	0	0.0
7 諸収入	41,204	46,123	▲ 4,919	▲ 10.7	7 公債費	2,000	2,000	0	0.0
					8 諸支出金	46,400	47,400	▲ 1,000	▲ 2.1
					9 予備費	100,000	100,000	0	0.0
歳入合計	28,737,032	30,644,970	▲ 1,907,938	▲ 6.2	歳出合計	28,737,032	30,644,970	▲ 1,907,938	▲ 6.2

### 2 財産区特別会計

1 財産区収入	3,265	3,239	26	0.8	1 財産区費	1,765	8,739	▲ 6,974	▲ 79.8
2 地区財産区収入	2,005	21,058	▲ 19,053	▲ 90.5	2 地区財産区費	2,005	14,058	▲ 12,053	▲ 85.7
					3 予備費	1,500	1,500	0	0.0
歳入合計	5,270	24,297	▲ 19,027	▲ 78.3	歳出合計	5,270	24,297	▲ 19,027	▲ 78.3

### 3 介護保険事業特別会計

1 介護保険料	5,347,827	5,404,259	▲ 56,432	▲ 1.0	1 総務費	477,485	415,494	61,991	14.9
2 使用料及び手数料	7	8	▲ 1	▲ 12.5	2 保険給付費	26,957,657	26,076,081	881,576	3.4
3 国庫支出金	6,990,049	6,921,292	68,757	1.0	3 地域支援事業費	902,734	1,262,693	▲ 359,959	▲ 28.5
4 支払基金交付金	7,485,634	7,238,622	247,012	3.4	4 特別対策事業費	1,572	1,459	113	7.7
5 府支出金	3,758,860	3,707,299	51,561	1.4	5 基金積立金	20,258	15,965	4,293	26.9
6 財産収入	898	817	81	9.9	6 公債費	1,644	1,644	0	0.0
7 繰入金	4,883,823	4,513,998	369,825	8.2	7 諸支出金	103,227	10,372	92,855	895.2
8 諸収入	2,479	2,413	66	2.7	8 予備費	5,000	5,000	0	0.0
歳入合計	28,469,577	27,788,708	680,869	2.5	歳出合計	28,469,577	27,788,708	680,869	2.5

### 4 後期高齢者医療事業特別会計

1 後期高齢者医療保険料	3,626,681	3,766,153	▲ 139,472	▲ 3.7	1 総務費	124,771	138,394	▲ 13,623	▲ 9.8
2 使用料及び手数料	14	19	▲ 5	▲ 26.3	2 後期高齢者医療広域連合納付金	7,773,754	7,761,698	12,056	0.2
3 繰入金	4,263,577	4,116,175	147,402	3.6	3 諸支出金	7,020	6,020	1,000	16.6
4 繰越金	10	10	0	0.0	4 予備費	3,000	3,000	0	0.0
5 諸収入	13,273	26,755	▲ 13,482	▲ 50.4					
6 国庫支出金	4,990	0	4,990	皆増					
歳入合計	7,908,545	7,909,112	▲ 567	▲ 0.0	歳出合計	7,908,545	7,909,112	▲ 567	▲ 0.0

### 5 土地取得事業特別会計

1 財産収入	542,243	320,828	221,415	69.0	1 土地取得費	427,762	709,406	▲ 281,644	▲ 39.7
2 繰入金	20,618	25,677	▲ 5,059	▲ 19.7	2 公債費	560,900	344,700	216,200	62.7
3 諸収入	1	1	0	0.0	3 予備費	1,000	1,000	0	0.0
4 市債	426,800	708,600	▲ 281,800	▲ 39.8					
歳入合計	989,662	1,055,106	▲ 65,444	▲ 6.2	歳出合計	989,662	1,055,106	▲ 65,444	▲ 6.2

### 6 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

1 繰入金	3,548	3,956	▲ 408	▲ 10.3	1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	31,184	39,266	▲ 8,082	▲ 20.6
2 繰越金	24,273	4,447	19,826	445.8	2 公債費	22,589	415	22,174	5,343.1
3 諸収入	30,810	31,485	▲ 675	▲ 2.1	3 諸支出金	4,858	207	4,651	2,246.9
歳入合計	58,631	39,888	18,743	47.0	歳出合計	58,631	39,888	18,743	47.0

## 7 病院事業会計

収 入 支 出  
(収益の収支)

(単位:千円、%)

区 分	令和5年度 予算額 (A)	令和4年度 予算額 (B)	差 引 (C)	増減率 (C)/(B) *100	区 分	令和5年度 予算額 (D)	令和4年度 予算額 (E)	差 引 (F)	増減率 (F)/(E) *100
1 医業収益	13,717,321	13,153,350	563,971	4.3	1 医業費用	16,100,285	15,638,701	461,584	3.0
2 医業外収益	1,135,429	1,170,295	▲ 34,866	▲ 3.0	2 医業外費用	294,549	323,797	▲ 29,248	▲ 9.0
3 特別利益	4,141	4,875	▲ 734	▲ 15.1	3 特別損失	55,730	18,542	37,188	200.6
					4 予備費	6,000	6,000	0	0.0
収 入 合 計	14,856,891	14,328,520	528,371	3.7	支 出 合 計	16,456,564	15,987,040	469,524	2.9

(資本の収支)

1 企業債	833,000	818,000	15,000	1.8	1 建設改良費	1,033,607	1,018,379	15,228	1.5
2 出資金	0	100,000	▲ 100,000	皆減	2 企業債償還金	1,331,603	1,333,246	▲ 1,643	▲ 0.1
3 負担金	648,734	720,873	▲ 72,139	▲ 10.0					
収 入 合 計	1,481,734	1,638,873	▲ 157,139	▲ 9.6	支 出 合 計	2,365,210	2,351,625	13,585	0.6

## 8 水道事業会計

収 入 支 出  
(収益の収支)

(単位:千円、%)

区 分	令和5年度 予算額 (A)	令和4年度 予算額 (B)	差 引 (C)	増減率 (C)/(B) *100	区 分	令和5年度 予算額 (D)	令和4年度 予算額 (E)	差 引 (F)	増減率 (F)/(E) *100
1 営業収益	5,792,338	5,735,670	56,668	1.0	1 営業費用	5,572,358	5,537,501	34,857	0.6
2 営業外収益	331,335	323,952	7,383	2.3	2 営業外費用	167,157	163,324	3,833	2.3
					3 予備費	10,000	10,000	0	0.0
収 入 合 計	6,123,673	6,059,622	64,051	1.1	支 出 合 計	5,749,515	5,710,825	38,690	0.7

(資本の収支)

1 企業債	1,317,700	1,040,300	277,400	26.7	1 建設改良費	3,041,077	2,445,802	595,275	24.3
2 出資金	178,322	65,825	112,497	170.9	2 企業債償還金	983,324	1,007,911	▲ 24,587	▲ 2.4
3 他会計繰入金	71,148	74,756	▲ 3,608	▲ 4.8					
4 工事負担金	17,779	17,779	0	0.0					
収 入 合 計	1,584,949	1,198,660	386,289	32.2	支 出 合 計	4,024,401	3,453,713	570,688	16.5

## 9 公共下水道事業会計

収 入 支 出  
(収益の収支)

(単位:千円、%)

区 分	令和5年度 予算額 (A)	令和4年度 予算額 (B)	差 引 (C)	増減率 (C)/(B) *100	区 分	令和5年度 予算額 (D)	令和4年度 予算額 (E)	差 引 (F)	増減率 (F)/(E) *100
1 営業収益	7,963,976	8,006,778	▲ 42,802	▲ 0.5	1 営業費用	8,487,419	7,930,927	556,492	7.0
2 営業外収益	1,929,669	1,930,147	▲ 478	▲ 0.0	2 営業外費用	1,215,629	1,345,870	▲ 130,241	▲ 9.7
					3 予備費	12,000	12,000	0	0.0
収 入 合 計	9,893,645	9,936,925	▲ 43,280	▲ 0.4	支 出 合 計	9,715,048	9,288,797	426,251	4.6

(資本の収支)

1 企業債	2,827,600	2,340,400	487,200	20.8	1 建設改良費	1,548,189	1,501,472	46,717	3.1
2 他会計出資金	543,826	521,625	22,201	4.3	2 固定資産購入費	1,670	2,998	▲ 1,328	▲ 44.3
3 国府補助金	121,000	61,000	60,000	98.4	3 企業債償還金	6,123,074	6,012,684	110,390	1.8
4 負担金等	35,809	37,461	▲ 1,652	▲ 4.4					
収 入 合 計	3,528,235	2,960,486	567,749	19.2	支 出 合 計	7,672,933	7,517,154	155,779	2.1

## 9. 特別会計・企業会計事業概要

### 国民健康保険事業特別会計

(1) 対象世帯数		34,321 世帯
(2) 対象被保険者数	一般被保険者	51,366 人
	退職被保険者等	一人
(3) 一人当り医療費	一般被保険者	445,861 円
	退職被保険者等	一円
(4) 特定健康診査	受診見込者数	16,000 人

### 財産区特別会計

(1) 財産区費		1,765 千円
	財産区財産管理経費等	
(2) 地区財産区費		2,005 千円
	地区整備事業費等	
(3) 予備費		1,500 千円
	予備費	
	計	5,270 千円

### 介護保険事業特別会計

(1) 第1号被保険者数		74,097 人
(2) 要介護認定者数の推計		18,950 人
	居宅サービス対象者	16,147 人
	施設サービス対象者	2,803 人
(3) 保険給付費		26,957,657 千円
(4) 地域支援事業費		902,734 千円

### 後期高齢者医療事業特別会計

(1) 対象被保険者数		43,126 人
(2) 医療給付費負担金		3,070,520 千円
(3) 医療保険料納付金		3,619,771 千円
(4) 保険基盤安定制度負担金		940,740 千円
(5) 広域連合事務費負担金		142,723 千円
(6) 徴収事務費等		134,791 千円

### 土地取得事業特別会計

(1) 土地取得費		427,762 千円
	JR八尾駅前線整備事業等	
(2) 公債費		560,900 千円
	長期債元利償還金、一時借入金利子	
(3) 予備費		1,000 千円
	予備費	
	計	989,662 千円

### 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

(1) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費		31,184 千円
	母子父子寡婦福祉資金貸付金	27,636 千円
	母子父子寡婦福祉資金貸付事務費	3,548 千円
(2) 公債費		22,589 千円
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業債償還金	
(3) 諸支出金		4,858 千円
	他会計繰出金	
	計	58,631 千円

### **病院事業会計**

(1) 病床数	一般病床	380 床
(2) 年間患者数見込	入院	111,264 人
	外来	184,680 人
	計	295,944 人
(3) 1日平均患者数見込	入院	304.0 人
	外来	760.0 人
	計	1064.0 人
(4) 建設改良事業	資産購入費	522,198 千円
	工事費	511,409 千円
	計	1,033,607 千円

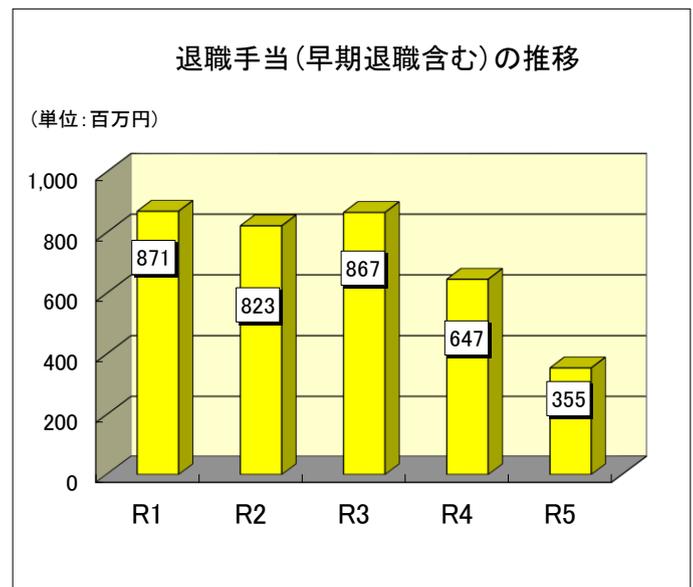
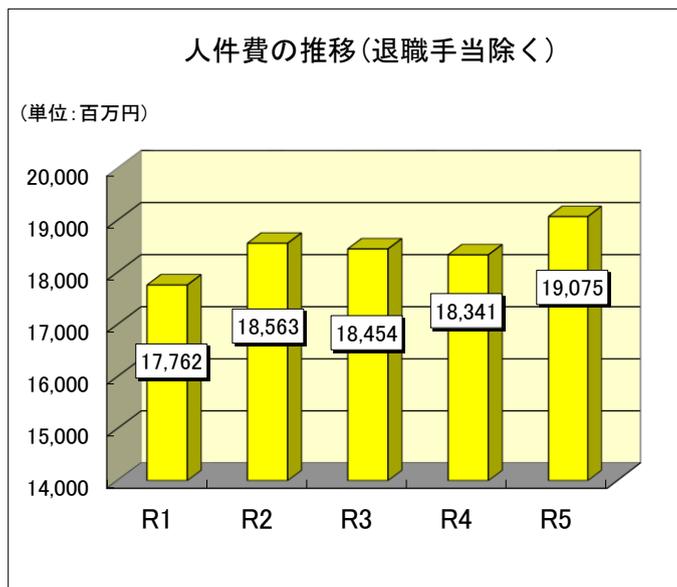
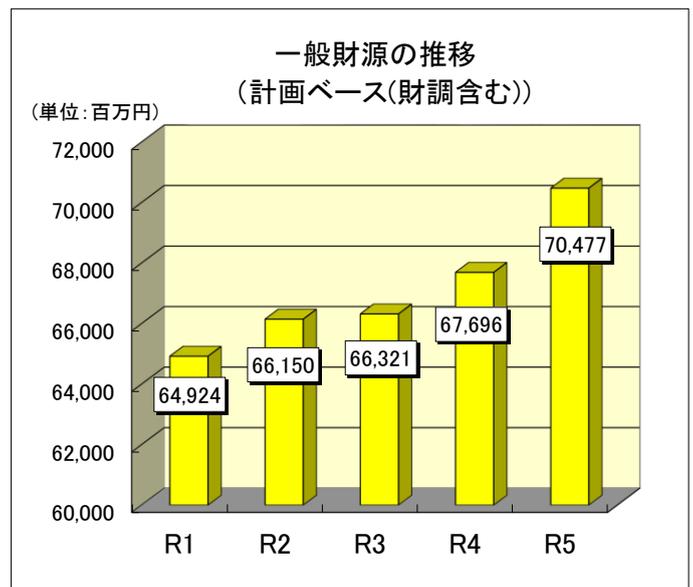
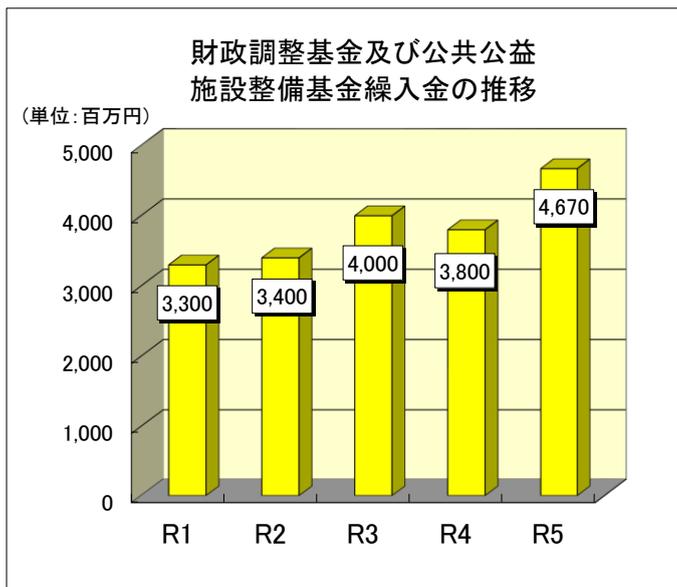
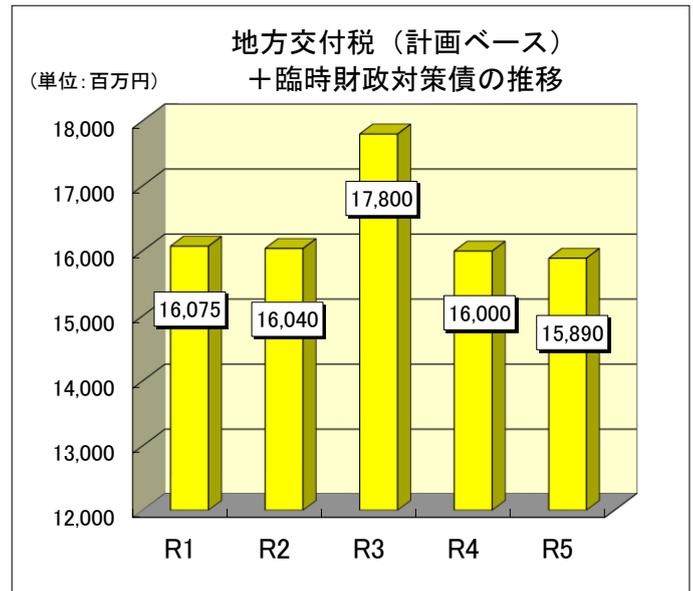
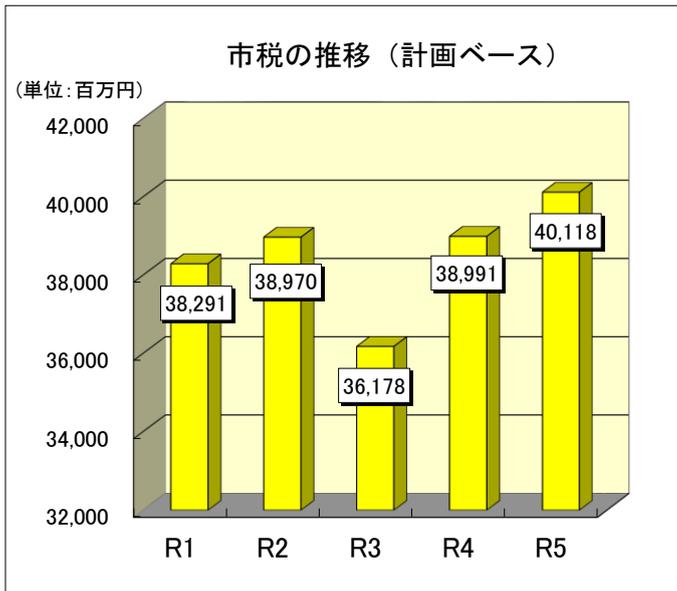
### **水道事業会計**

(1) 業務の予定量	給水戸数	133,800 戸
	年間総給水量	30,564,000 m <sup>3</sup>
	1日平均給水量	83,508 m <sup>3</sup>
(2) 主な建設改良事業	第9次配水管整備事業	1,422,000 千円
	重要給水施設管路耐震化事業	186,070 千円
	基幹管路耐震化事業	29,250 千円
	南部低区配水池耐震化事業	275,045 千円

### **公共下水道事業会計**

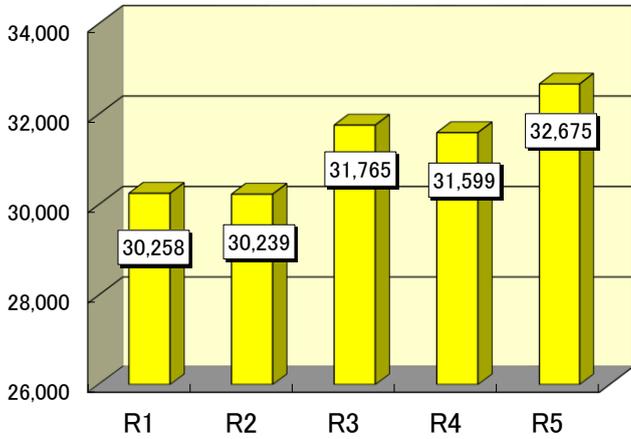
(1) 整備人口	249,900 人
(2) 年間有収水量	27,188,300 m <sup>3</sup>
(3) 主要な建設改良事業	1,236,392 千円

**【資料】 歳入・歳出(一般会計)の主なものの状況**



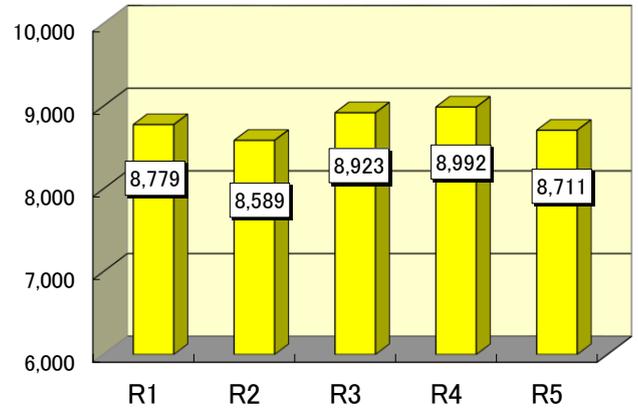
### 扶助費の推移

(単位: 百万円)



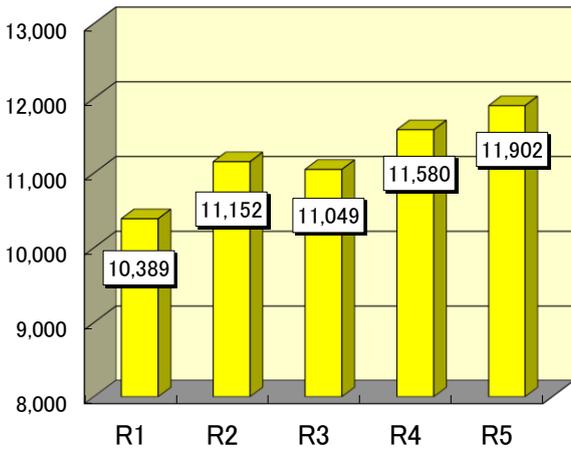
### 公債費の推移 (借換元金除く)

(単位: 百万円)



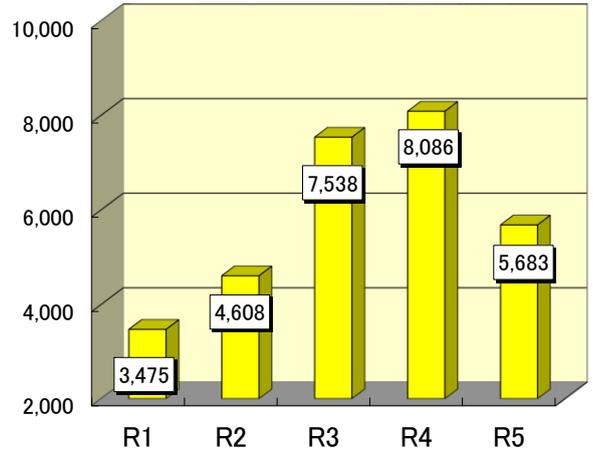
### 繰出金の推移

(単位: 百万円)



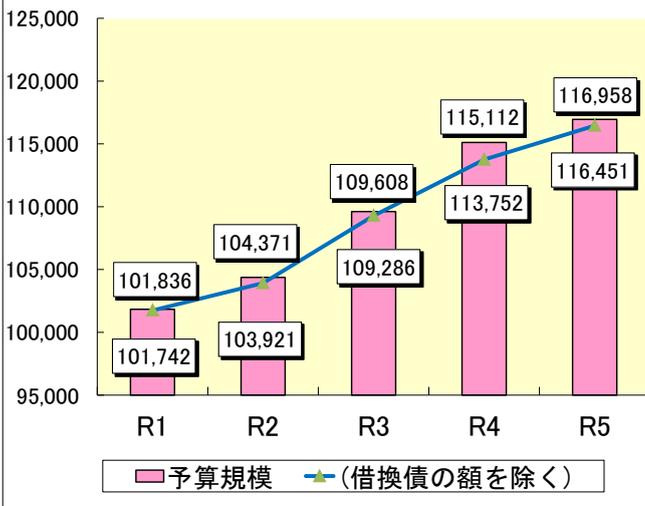
### 投資的経費の推移

(単位: 百万円)



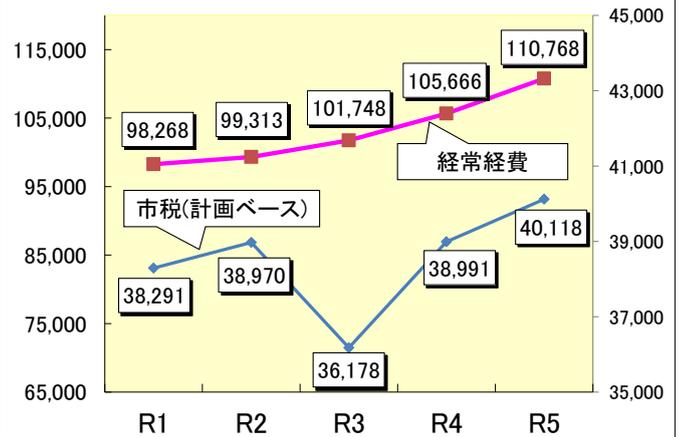
### 一般会計の予算規模

(単位: 百万円)



### 経常経費と市税の推移

(単位: 百万円)



※ 経常経費は、借換償還元金を除く。

※ 借換債…既存の市債の借換のために発行する市債のこと。  
 実質的な歳入歳出規模を見るにあたってこの分を除いたものも表記。

令和5年度 予算参考資料

令和5（2023）年3月発行

編集・発行 八尾市 財政課

〒581-0003 大阪府八尾市本町一丁目1番1号

TEL (072) 924-3820 (直)

FAX (072) 993-5944

刊行物番号 R4-156